



## 2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

上場会社名 東海汽船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9173 URL <https://www.tokaikisen.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山崎 潤一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部長 (氏名)倉崎 嘉典 (TEL)03-3436-1131  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	10,136	△6.6	△382	—	△311	—	△325	—
2022年12月期第3四半期	10,850	33.4	684	58.7	636	59.5	522	343.2

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 △242百万円 (-%) 2022年12月期第3四半期 513百万円 (105.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	△148.53	—
2022年12月期第3四半期	238.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	23,151	6,095	20.0
2022年12月期	23,705	6,338	20.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 4,628百万円 2022年12月期 4,878百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は12月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当予想額は未定であります。

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	13,160	△5.5	△650	—	△610	—	△600	—	△273.38	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期3Q	2,200,000株	2022年12月期	2,200,000株
2023年12月期3Q	5,291株	2022年12月期	5,291株
2023年12月期3Q	2,194,709株	2022年12月期3Q	2,194,718株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・期末配当予想につきましては、今後も経営環境に不確定要素が多いため、現段階では前回発表と同様に未定とさせていただきます。なお、予想額は第4四半期の状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益は総じて改善しているほか、個人消費が持ち直す等、景気は緩やかに回復しています。先行きについては、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、社会経済活動の正常化が進展し、景気が本格的に回復していくことが期待されます。ただし、ウクライナ情勢や中東情勢等による不透明感が見られる中で、原油価格の高止まり、物価上昇、供給面での制約等による影響に十分注意する必要があります。

当第3四半期連結累計期間の事業環境として、アフターコロナにおける観光需要は徐々に戻りつつありますが、人々の意識や行動様式の変化もあり、当社グループが事業を営む東京諸島においては都心部に比して回復のスピードが緩慢であり、前年同期比では、乗船客数及び関連する大島島内でのホテルやバスなどの利用客数は増加しましたが、コロナ禍以前との比較ではいまだ国内の他の離島航路事業者と同様の約8割の水準に留まり、経営に大きな影響を与えております。また、貨物輸送量においては、前年同期比で微減で推移しています。

このような厳しい事業環境の中、夏季の最多客期において、お盆を直撃した台風7号による旅客の逸失等の影響や、主力客船さるびあ丸の電気推進器に不具合が発生し約3ヶ月に亘り変則ダイヤによる運航を余儀なくされ、輸送能力が大幅に低下し旅客を逸失したことも大きく影響しました。(その後、さるびあ丸は10月に臨時ドックに入渠し、現在は通常ダイヤに復帰しております)

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、コロナ禍の事業活動を維持するための航路補助金が大幅に減少したこと等から、売上高は10億3千6百万円(前年同期10億5千万円)と減少した上、費用面で船舶燃料費、船舶修繕費等の増加があり、営業損失は3億8千2百万円(前年同期営業利益6億8千4百万円)、営業外収益に宿泊施設バリアフリー化支援の補助金収入を計上したことなどにより、経常損失は3億1千1百万円(前年同期経常利益6億3千6百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億2千5百万円(前年同期純利益5億2千2百万円)と大幅減益となりました。

なお、当社グループは、2023年の事業の活性化策として、「変化への挑戦 東海汽船 2023」を掲げ、この先150年、200年とバトンを繋いでいくためには、日々変化していくことが継続への力になると信じ、全社一丸となって、業績向上に努めております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### 《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、大島の最大イベント「椿まつり」が通常開催されたことから、個人向け商品の営業を強化したほか、高速ジェット船では東京湾周遊クルーズや臨時運航(江の島、千葉、木更津、御前崎、松崎)、客船による横浜～東京夜景クルーズ、全国旅行支援や都内観光促進事業等を活用した企画商品販売やジオパーク教育ツアーなど自然環境観光型をテーマとした新たなツアーを実施し、集客に努めました。夏季の最多客期においては、お盆を直撃した台風7号による旅客の逸失等の影響や、主力客船さるびあ丸の電気推進器に不具合が発生し約3ヶ月に亘り変則ダイヤによる運航を余儀なくされ、輸送能力が大幅に低下し旅客を逸失したことが大きく影響しました。夏の風物詩である東京湾納涼船に多くのお客様が乗船いただいたこと等により、乗船客数は5万7千人(前年同期4万9千5百人)と増加しましたが、本来の計画には大きく及びませんでした。また、貨物部門は引き続きお客様の利便性と集荷効率の引き上げを図り、集荷に遺漏がないように取り組みましたが、貨物取扱量は生活関連品目・工事関連品目共にやや減少し、全島で22万5千トン(前年同期23万1千トン)となりました。

小笠原航路については、5月のGW明けから、事前のPCR検査が終了し、席数制限は完全解除となりました。また、5月のおがさわら丸のドック入渠時には、さるびあ丸が代替運航しました。

この結果、当事業の売上高は、コロナ禍の事業活動を維持するための航路補助金が大幅に減少したこと等から8億5千4百万円(前年同期9億7千8百万円)と減少し、一方、費用面で船舶燃料費、船舶修繕費等の増加があり、営業損失は1億1千5百万円(前年同期営業利益9億5千6百万円)と大幅減益となりました。

#### 《商事料飲事業》

商事部門は、関係先と連携を密にし工事情報を積極的に収集するなど販売強化に取り組みましたが、公共工事の低調を主因に島しょ向けセメント販売が減少しました。料飲部門は、旅客の回復により売上が増加し、また納涼船の内容を充実させて損益を改善したほか、自販機ビジネスの委託化や人気機種を導入、船舶レストランのメニュー見直し等を行いました。なお、商事部門における島しょ向け生活通販「ショップ東海」と島産品の全国向け販売「島ぼち」のECサイトは、自社ブランド「東海汽船はこぶね課」のキャラクタービジネスを展開する等、魅力あるサイト運営を行うことで、島民の皆さまの利便性向上と物流の活性化に取り組んでおります。

この結果、当事業の売上高は10億1千5百万円（前年同期10億3千9百万円）とやや減収となりましたが、自販機ビジネスの委託化に伴う手数料収入の増加等により、営業利益は8千4百万円（前年同期6千2百万円）と増益となりました。なお、東汽商事株式会社について4月1日付けで東海汽船株式会社が吸収合併し、商事料飲事業を担当する事業本部を組織改編、要員の増強により、3本目の収益の柱となるべく取り組んでいます。

#### 《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、大島の豊富な海の幸の料理・高品質の源泉掛け流し温泉・露天風呂からの三原山の眺望など、「島の魅力」を前面に押し出した営業活動を行いました。また、大島の最大イベント「椿まつり」が通常開催され、全国旅行支援や都内観光促進事業等を活用した個人向け宿泊プランを中心に造成したほか、販売チャネルの見直し等により集客に努め、宿泊客は増加しました。また、客室の一部をバリアフリー対応の洋室にリニューアルし、新たなニーズへの対応を進めました。

この結果、当事業の売上高は2億3千3百万円（前年同期2億1百万円）、原価の見直し等もあり営業利益は8百万円（前年同期営業損失0百万円）と増益となりました。

#### 《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、お客様に安心してご乗車いただくため、「安全運行」と「良質のサービスの提供」を基本理念とした安全方針に基づき、全社一丸となって安全運行に取り組んでおり、貸切バスにおいては、日本バス協会の安全性評価制度における最高評価となる三ツ星を更新するなど長期優良事業者として認定を受けております。大島の最大イベント「椿まつり」が通常開催され貸切バスの団体需要が前年に比べ増加し、また夏休みシーズンも団体や旅行客の需要があり、乗客数は増加しました。

この結果、当事業の売上高は1億9千9百万円（前年同期1億8千9百万円）、営業損失は0百万円（前年同期営業損失1百万円）となりました。なお、定期路線バスにおいては大島町から継続的な支援を受けております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債および純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は231億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5千4百万円減少しました。その主な要因は、営業未収金等が3億4百万円、船舶の減価償却などにより有形固定資産が5億7千万円減少した一方で、現金及び預金が6千8百万円、原材料及び貯蔵品が9千1百万円、投資有価証券が1億2百万円増加したことによるものです。

負債は170億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千2百万円減少しました。その主な要因は、借入金金が10億3千7百万円、未払法人税等が7千3百万円減少した一方で、船舶検査費用などの営業未払金が5億7千6百万円、賞与引当金が1億1千9百万円、固定資産圧縮未決算勘定が1億5百万円増加したことによるものです。

純資産は60億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千2百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が3億2千5百万円減少したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年8月10日公表の数値を変更しております。詳細につきましては、本日（2023年11月13日）公表の「2023年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,859	4,927
受取手形、営業未収金及び契約資産	1,766	1,461
商品及び製品	66	73
原材料及び貯蔵品	700	791
その他	169	194
流動資産合計	7,561	7,449
固定資産		
有形固定資産		
船舶	21,236	21,243
減価償却累計額	△7,909	△8,772
船舶（純額）	13,326	12,470
建物及び構築物	2,260	2,263
減価償却累計額	△1,270	△1,302
建物及び構築物（純額）	990	960
土地	296	296
建設仮勘定	190	516
その他	2,048	2,061
減価償却累計額	△1,833	△1,856
その他（純額）	214	205
有形固定資産合計	15,018	14,448
無形固定資産	81	76
投資その他の資産		
投資有価証券	307	410
繰延税金資産	605	636
その他	139	133
貸倒引当金	△9	△4
投資その他の資産合計	1,043	1,176
固定資産合計	16,144	15,701
資産合計	23,705	23,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	934	1,510
短期借入金	3,549	3,384
未払法人税等	90	17
賞与引当金	39	158
その他	746	674
流動負債合計	5,360	5,745
固定負債		
長期借入金	10,000	9,128
退職給付に係る負債	1,502	1,550
特別修繕引当金	440	465
固定資産圧縮未決算勘定	—	105
その他	63	60
固定負債合計	12,006	11,309
負債合計	17,367	17,055
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	3,033	2,707
自己株式	△10	△10
株主資本合計	4,816	4,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	138
その他の包括利益累計額合計	62	138
非支配株主持分	1,459	1,467
純資産合計	6,338	6,095
負債純資産合計	23,705	23,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
<b>売上高</b>		
海運業収益	9,515	8,794
その他事業収益	1,334	1,342
売上高合計	10,850	10,136
<b>売上原価</b>		
海運業費用	7,838	8,182
その他事業費用	1,293	1,284
売上原価合計	9,131	9,467
売上総利益	1,718	669
販売費及び一般管理費	1,034	1,052
営業利益又は営業損失(△)	684	△382
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	0
受取配当金	4	8
貸倒引当金戻入額	5	5
賃貸料	10	10
補助金収入	—	122
その他	35	21
営業外収益合計	56	167
<b>営業外費用</b>		
支払利息	97	90
その他	7	6
営業外費用合計	104	96
経常利益又は経常損失(△)	636	△311
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5	—
特別利益合計	5	—
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	641	△311
法人税、住民税及び事業税	186	68
法人税等調整額	△74	△60
法人税等合計	112	7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	529	△318
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	7
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	522	△325

四半期連結包括利益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	529	△318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	76
その他の包括利益合計	△15	76
四半期包括利益	513	△242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	506	△249
非支配株主に係る四半期包括利益	7	7

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった東汽商事株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)の仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	7,704	949	201	132	8,986	—	8,986
その他の収益(注)3	1,811	—	—	52	1,863	—	1,863
外部顧客への売上高	9,515	949	201	184	10,850	—	10,850
セグメント間の 内部売上高又は振替高	63	90	0	4	158	△158	—
計	9,578	1,039	201	189	11,009	△158	10,850
セグメント利益又は損失(△)	956	62	△0	△1	1,017	△332	684

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△332百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△334百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	8,091	916	233	143	9,384	—	9,384
その他の収益(注)3	703	—	—	49	752	—	752
外部顧客への売上高	8,794	916	233	192	10,136	—	10,136
セグメント間の 内部売上高又は振替高	60	99	0	6	167	△167	—
計	8,854	1,015	233	199	10,303	△167	10,136
セグメント利益又は損失(△)	△115	84	8	△0	△22	△360	△382

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△360百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△354百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。